

2-②-A アドバンスドコース シラバス（①改正ガイドラインの理解）

- 令和7年3月25日改正「観光地域づくり法人登録制度ガイドライン」に準拠したシラバス案です。（目次構成や内容は予告なく変更される場合があります。）

項目	内容	標準受講期間	開講期	研修	研修形態
番号	R-NET2001	3ヶ月（全科目受講の場合）	2025年12月～	1章（15分） 合計90分	オンデマンド型eラーニング（LMS配信、進捗管理・本人確認付）
科目名	DMO中核人材研修 第1回「改正ガイドラインの理解」				
対象	中核人材（CMO、CFO、部門責任者等）				
講師	（一社）地方創生パートナーズネットワーク 代表理事 村松知木 （一社）地方創生パートナーズネットワーク 服代表理事 森島正巳				
研修の概要と方法	令和7年3月25日に改正された「観光地域づくり法人登録制度ガイドライン」の背景、目的、具体的な改正内容と、その実務への影響を体系的に学ぶ。90分の講座を15分×6章で構成し、改正の背景、登録要件の強化、中核人材の役割、戦略的運営、財源確保、実務対応ステップまでを段階的に解説する。各章の最後に確認ポイントを提示し、次章への理解をつなげる。				
研修生の到達目標	令和7年3月25日に改正された「観光地域づくり法人登録制度ガイドライン」の背景、目的、具体的な改正内容と、その実務への影響を体系的に学ぶ。90分の講座を15分×6章で構成し、改正の背景、登録要件の強化、中核人材の役割、戦略的運営、財源確保、実務対応ステップまでを段階的に解説する。各章の最後に確認ポイントを提示し、次章への理解をつなげる。				
授業外学習	事前：観光庁「改正ガイドライン」を熟読し、自組織の現状との違いを洗い出す。 事後：講義メモを基に、更新登録要件に対する自組織の対応方針を1枚にまとめる。				
成績評価方法	各章の確認テスト（重要用語・理解度チェック）：50% 最終評価（全章修了＋総合理解度テスト）：50%				
章	時間	タイトル	授業スケジュール（章構成・詳細）		
第1章	15分	改正ガイドラインの背景と目的	制度創設から10年を経た見直しの背景（インバウンド増加とオーバーツーリズム、地方誘客課題、人口減少下の人材不足）。観光庁がDMOを「観光案内組織」から「地域マネジメント機関」に転換させる方針。改正の目的は①戦略性・実行力強化②KPIによる成果責任明確化③安定財源・人材確保。国の観光政策全体におけるDMOの役割を整理。		
第2章	15分	登録制度の全体像と更新登録要件の強化	更新登録時の評価厳格化。中核人材3名以上配置と研修受講必須化。地域ビジョンに基づくKGI/KPI設定とPDCA義務化。自主財源（特定財源・収益事業等）の確保評価。行政依存度が高い場合の改善計画提出義務。事例・図解を用いた要件解説。		
第3章	15分	中核・実務人材の役割と求められる能力	CMOは市場分析、ブランディング、プロモ戦略統括。CFOは財源開発、予算管理、ガバナンス強化。両者とも外部変化対応力、合意形成力、危機管理能力が必要。ステークホルダー調整・観光危機対応などの必須スキルも紹介。		
第4章	15分	戦略性と成果志向の組織運営	単発事業から戦略的長期計画への移行。KGI/KPI設定と評価体制の構築。資源磨き上げ、市場別プロモーション、需要分散、観光人材育成などを含む戦略策定。PDCAの実務適用とフレームワーク（3C、4P/4E、ロジックモデル）紹介。		
第5章	15分	安定的財源確保とガバナンス	改正後は自主財源確保が更新評価の中心。宿泊税・入湯税等特定財源、指定管理・受託事業、物販・広告収益、会費・寄付など多様化の必要性。財務公開・外部監査・ステークホルダー会議運営などのガバナンス手法も解説。		
第6章	15分	改正ガイドライン対応の実務ステップ	現状分析→ギャップ分析→改善計画策定→実行・モニタリング→エビデンス整備の手順。更新申請に必要な証拠書類（研修証明、財務諸表、KPI報告）整備のポイント。関係者合意形成を前提としたプロジェクト進行方法を提示。		